

北海道・道北地域の職親会を訪ねて

〈稚内市、なよろ地方、旭川市、留萌市〉

本誌編集委員 東京学芸大学名誉教授 松矢勝宏

有限会社ホクメンフーズ



障害者10人が働いている

中央水産株式会社



魚の干物の包装作業をする障害者たち

三津橋興産株式会社



木材工場で働く桑原昇太さんと岡崎史恵さん

ホテル奥田屋



芋田望さん

職親会とは、障害のある方々の就労支援と、社会参加を目的に行っている事業主の会です。今年で結成30周年を迎える「北海道障がい者職親連合会」は21の地区の職親会からなりますが、最も規模が大きい事業主組織です。

昨年6月1日の全国障害者雇用状況調査で、北海道の実雇用率が法定雇用率を越えて1.85%になりました。北海道は、沖縄県とともに産業経済では苦しい状況ですが、法定雇用率を上回る実績を示したことは注目に値します。

そのなかでも道北地域にある「なよろ地方職親会」が3年間の準備を経て、本年6月に北海道で初めて厚生労働省認定のジョブコーチ講習会を開催し、障害者就業促進に大きな貢献をしました。筆者は講師の1人として招かれたのですが、この講習会そのものが就業促進ネットワーク構築の望ましい機会になり、資格取得のために全道から結集した多くの就労支援ワーカーの熱いパッションとミッションを感じ取りました。

稚内市職親会

北海道にみられる特徴のひとつに、社会的な課題を地域住民、それぞれの領域・機関の職員やワーカー、企業が協力し解決してきたことがあります。例えば、日本の知的障害者教育は特殊学級教員が開

稚内市職親会

〒097-0024 北海道稚内市宝来4-1-1
稚内市総合福祉センター3F
TEL 0162-24-3429 FAX 0162-23-7780
http://wakkanai-shokuooya.jimdo.com/

NPO法人なよろ地方職親会

〒096-0010 北海道名寄市大通南2丁目
地域活動支援センター陽だまり内
TEL 01654-3-1221 FAX 050-3588-1723
http://www.k5.dion.ne.jp/~syokuooya/

障害者支援センターきたのまち 旭川市職親会

〒098-8329 北海道旭川市宮前通東4155番地30
旭川市障害者福祉センターおぴった1F
TEL 0466-38-1001 FAX 0166-38-1002
http://www1.ocn.ne.jp/~kitamaci/

編集委員から

企業と支援機関と学校が緊密に協力・連携していること、特別支援学級や特別支援学校（養護学校）の教師が卒業生をいつまでもフォローしていること、卒業生の激励会などを催し地域全体で社会参加を支えていることなど、道北地域職親会の心温まるネットワークから多くのことを学びました。



株式会社北海道健誠社



36人の障害者が働くクリーニング工場



仕入れ伝票の処理をする
佐久間秀智さん

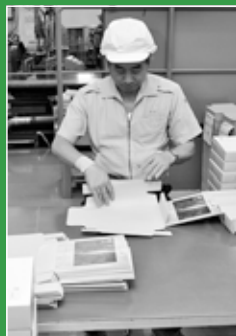


阿部修名寄店ストアマネージャーと筆談



店頭で活躍する聴覚障害者の佐久間千尋さん

株式会社片桐紙器



箱折り作業をする
荒井国光さん



吉田耕三さんは43年勤務のベテラン



断裁された製品を
処理する市川剛士さん

1969年11月、稚内中学校での職親会の発会式。当時の会員は22企業で、翌年3月に卒業生合同入社式・激励会を開催しました。この入社式・激励会は、職親会主催で毎年開催されています。現在、中学校の卒業生のほとんどが特別支援学校高等部に進学しますが、彼らの就職先や進路先が市外であっても年度末の好日を選び、市長や行政機関センターの長、企業の代表者である職親会員、学校の教職員、保護者などが出席して「門出の集い」として市内卒業生の新しい出発を祝います。中学校特別支援学級、特別支援学校中学部、高等部卒業生の全員が出席します。「共に働き、共に生きる」が稚内市職親会の合い言葉です。

拓し、1979（昭和54）年の養護学校義務化以前から教育を担ってきた歴史があります。

稚内市職親会の歴史は、中学校特殊学級担任たちが教え子たちの就職と、社会参加のために地域の企業に協力を求めたところから始まりました。

稚内市では、稚内東中学校教諭の原田伸吾氏と稚内中学校教諭の川口栄市氏の案内を受けました。長く職親会事務局を担ってきた原田氏は、宗谷管内特別支援教育研究協議会事務局長、川口氏は現在の稚内市職親会事務局長です。まず稚内市職親会の歴史と現況をみてみましょう。



松編集委員と関係者の話を聞く。左から、柴野武志なよろ地方職親会事務局員、原田健吾稚内東中学校教諭、川口栄一稚内中学校教諭

宗谷管内が学区域である北海道立美深養護学校の最初の現場実習の受入れが1986年。次第に養護学校卒業後に就職や福祉進路を選ぶ生徒が増加していききました。しかし、職親会と地域中学校との関係は深く、現在でも中学校の特別支援学級では教育課程に作業学習を位置づけているので、職親会員の事業主は毎年3〜4週間ほど中学校から現場実習生を受け入れます。会員企業2社を訪問しました。

最初の訪問先は「中央水産株式会社」です。従業員60人で、2人の知的障害者が雇用されています。干し珍味、イカや姫ホッケなどの一夜干し、生珍味や惣菜などの海産物食品加工を行い、伝統的な北の味にこだわる会社です。

代表取締役社長の中陳憲一氏と、社長の息子で常務取締役の中陳大樹氏。大樹氏は、小・中学校時代からの原田教諭の教え子で、稚内市は小・中学校がいまでもコミュニティ・センターとして地域に根づいている町です。

ここで働く稚内中学校卒業生の吉田美和さんと、豊川美奈さんに話を聞きました。吉田さんは細かいところによく気づき、先輩として実習生の面倒をよく見てくれるそうです。豊川さんは堅実で穏和



中央水産の中陳憲一社長

な性格で、2人はつらいときでも励ましながら同期生として2年間勤めてきました。いまでは生産ラインのほとんどの仕事を引き受けています。

次の訪問先は、「有限会社ホクメンフーズ」です。「最北の風土が生んだ元祖かに・帆立ラーメン」が同社のキャッチフレーズ。その製品の信頼を築く人たちが、障害のある社員の方々です。

創業は1963年。1977年に北廻冷凍食品株式会社（労働省指定、北海道で第1号の障害者多数雇用モデル工場）になり、2000（平成12）年に現会社に移行しました。従業員19人のうち障害者10人の重度障害者多数雇用事業所です。代表取締役の中野修二氏、取締役統括部長の川島重剛氏、工場長の佐藤幸徳氏から説明を受けました。

ホクメンフーズは前出の全国市場向け製品のほか、業務用や家庭用の麺類製造と惣菜製造を行っています。養護学校高等部卒の社員も多く、キャリアを積みな

がらすべてのラインの仕事に習熟し、製造部門の重責を担っています。一時期は、並べているだけで売れるような北海道ブームで全国市場を制覇しましたが、その後日本各地方産のラーメン熱が起こり、大手企業の参入もあって苦戦を強いられています。北海道麺業界の新たな巻き返しを期待したいと思っています。

稚内で宿泊した職親会員のホテル「奥田屋」では、養護学校卒業生の芋田望さんが働いていました。朝は宴会場の後かたづけ、部屋の掃除、午後は宴会場のセツトなどの仕事にあたるそうです。

稚内市職親会は、1970年代には会員数は45社になりましたが、2000海里問題などが起こり、産業界も大きな打撃を受け会員数は16社に減りました。市の人口も、過疎化と少子・高齢化により5万5千人台から、現在は3万8千人台へと減少しています。しかし、そのような数字に反比例するような強い地域愛と絆を、稚内市職親会とそのネットワークのみなさん感じました。

なよろ地方職親会

なよろ地方職親会は、1982（昭和57）年に名寄市、風連町、下川町、美深町の企業や関係者が集まり、知的障害のある人々の就労支援を目的に「名寄地方



ホクメンフーズ（稚内市）左から
川島重剛統括部長、中野修二代表取締役、佐藤幸徳工場長

職親会」として発足しました。2004（平成16）年になって、すべての障害者の就労を支援する目的が掲げられ、なよろ地方職親会として2006年9月に設立総会が開かれ、目的に沿った活動が開始されました。北海道が職親連合会に委託した就労サポーターが2009年に配置され、会の活動がさらに強化されました。

このようなかで、稚内市職親会と同じように年度総会、職親交流会、はげます会（卒業を祝う会）などの活動が展開されてきました。会員企業2社を訪問しました。

最初に、上川郡上川町と名寄市に工場を持つ「三津橋農産株式会社」を訪問。製材業のほか灯油や米を販売する企業で、FSC（森林管理協議会）認証による木材の使用と認証製品の製造販売を通じて、環境に配慮した森林管理を支援することを理念に掲げています。代表取締役の三津橋英美氏に、障害者雇用の理念



三津橋農産の三津橋英美社長

と実際を聞きました。

三津橋氏には北海道高等聾学校を卒業した聴覚障害の弟さんがいます。家族と一緒に生活したことで、ごく自然に障害者雇用を心がけることになったそうです。これまでの障害者の受入れについては、熱心な進路指導教員による実習生の巡回指導や卒業生の継続的なケアに支えられてきたとのことでした。

会社の従業員87人のうち障害者は4人（聴覚障害2人、知的障害2人）で、さらに近隣の2カ所の知的障害福祉施設から3人の実習生を受け入れています。機械を扱う製材工程に聴覚障害者、主に結束の仕事に知的障害者を配置しています。実習生や働く希望を持つ多くの障害者の将来について考えると、彼らの地域移行と就労生活の保障を図る工夫が必要になります。このような課題をどのようにに解決したらよいか。これらは上川町議会議員でもある三津橋氏の現在の大きな課題だそうです。地域や行政の協力を得るために、障害者雇用と福祉についてもっと勉強したいという企業経営者としての姿勢がうかがえました。

次の訪問先は、百貨店・ホームセンターを経営する「株式会社西條」です。取締役管理本部長の佐藤隆氏、名寄店ストアマネージャーの阿部修氏から説明を受けました。

西條は、地域で暮らす人々との絆を大



西條の佐藤隆取締役管理本部長



西條の
阿部修名寄店ストアマネージャー

切にしながら、販売流通事業を通して地域貢献を図ることを社命としています。本部を置く名寄をはじめ、土別、稚内、枝幸などに8店舗を展開、チェーンストア志向の経営方針に基づき、なおも企業力の伸展が期待されます。

障害者雇用において優良企業として道の表彰を受け、現在は従業員1054人、うち障害者30人という実績です。名寄店では6人の障害者が雇用されています。当初は障害者雇用促進法にうとく、納付金をただ負担するだけでしたが、この無駄を省くことが積極的な社会貢献につながるという支店長の提案が雇用のきっかけ



旭川市職親会を訪ねる



柴野武志氏（左）とともに
北海道障害者職業センター旭川支所の市川浩樹支所長を訪ねる

旭川市職親会

旭川市は北海道で札幌に次ぐ第2の都市で、経済も活況を見せています。北海道障害者職業センター旭川支所が置かれ、北海道北部のネットワークの中心となっています。市の職親会は、市街地の中心にあ

り、現在は、なよろ地方職親会の会員企業は全体で24社です。ここ数年間に障害者雇用と啓発の事業を積極的に進めるためにNPO法人の認定を受け、ジョブコーチの資格取得講習会について厚生労働省の認可を取りました。職親会長が「株式会社ダスキン滝沢」を経営する滝沢照子氏、NPO理事長が「エフエムなよろ」の代表取締役、藤田健慈氏。両氏が車の両輪になり、障害福祉、学校教育の関係者がしつかりと事務局レベルでチームを組んでいます。すなわち「NPO法人名寄 心と手をつなぐ育成会」事務局長・地域活動支援センター長の長谷川まゆみ氏、そして今回の取材の案内役の美深養護学校の柴野武志氏らが事務局員として支えています。

けになりました。社全体の雇用計画で地域のニーズを第一に進めてきたことが、このような提案につながったともいえます。

旭川市職親会は、会員数103人、障害者雇用事業所27社、障害者就労数119人（平成20年度末現在）。そして、会員の職場訪問研修、職親会報による社会啓発、障害者激励会の実施、優良指導員・優良従業員の表彰などを実施しています。これらの事業は稚内や、なよろ地方職親会も実施していますが、同じ建物の中で各種の相談授業をニーズに応じて協力・連携できることは大きな強みといえます。

まず会員企業の「株式会社北海道健誠社」を訪問し、代表取締役の瀧野喜市氏、専務取締役の瀧野雅一氏、取締役副社長の瀧野京子氏から説明を受けました。北海道健誠社は、新しいリネンサプライ業を目指し、①病院・老人ホーム向

け、②ホテル・旅館向け、③飲食店向け、さらに⑤カーテンの防災加工、布団・ジュータン丸洗い）、⑥プライベートルリーニングシステム（高齢者・一人住まい向けの下着やトレーナーの月極め洗濯）、高卒者などに就職の機会を拡大するためホームクリーニング（ランドリーム）への参入と店舗設置へと、事業を拡充しています。

現在は、全従業員199人のうち36人という多数の障害者雇用を実現しています。特徴は、①重度障害者多数雇用事業所の認定を受けずに雇用を進めていること、②「NPO法人まこと」（理事長は瀧野京子氏）を設立。就労移行支援事業と就労継続支援事業B型を実施し、すでに移行支援事業から6人の就職が実現していることです。個別の支援計画で同じ事業所で働き、会社の従業員に育っていく若い障害者たちの成長の姿を確認することができて、同時に地域の活性化のために高卒者の就職支援にも力を入れています。

このような人材育成のためには企業競争に負けない力が必要であり、社会貢献と利益追求は矛盾しないことを会社経営の理念に掲げています。そのための工夫として、重油でなく、北海道の林業に注目して安価でCO₂排出量の少ない木材チップに換えてボイラーを動かし、さらに余ったエネルギーを自家発電に活用す



片桐紙器の中嶋正良会長（左）と福寿忠勝社長



北海道健誠社
左から瀧野喜一社長、瀧野京子副社長、瀧野雅一専務

るなど、コスト削減に積極的であることがあげられます。

次の訪問企業である「株式会社片桐紙器」はリサイクル法に率先して呼応し、再生紙である段ボールの素材を生かしている企業です。代表取締役会長の中嶋正良氏、代表取締役社長の福寿忠勝氏、取締役総務部長の新野光則氏から説明を受けました。創業100年の歴史で、段ボールという自由な形状をつくることのできる素材で、あらゆる用途に対応したデザインとの提案とパッケージに取り組んでいること、多品種少量生産にも対応していること、段ボールメーカーから直接仕入れていることが注目されます。

パートを含めて78人の従業員のうち知的障害者が4人、身体障害者1人が働いています。紙器工程に3人（うち1人は係長職の身体障害者）、段ボール工程に2人の配置です。すでに定年になっている方もいて、本人の希望で継続就労していません。社員旅行には退職者も参加している一方で、家族的な雇用管理が底流にあることがわかります。

留萌市の小ミーティング

前述の職親会のほかの地域、職親会のない地域のニーズを知ることができないかと、コーディネーター役の柴野氏にお願いしたところ、留萌市においてミーテ

ィングを設定していただくことになりました。そして6月に開かれたジョブコーチ研修会に出席した「NPO法人留萌ふれあいの家」（障害者自立支援法による就労継続支援B型、自立訓練、生活介護の事業を経営するセンター）のサービスマン責任者である松本貴志氏が地域の関係者に声をかけてくださいました。

出席者は、松本氏のほか、北海道の施策である留萌圏域障がい者総合相談支援センター相談支援員の加藤久美子氏、留萌ふれあいの家支援員の千葉撰氏、貝森工業株式会社代表取締役の貝森将之氏、留萌市議会議員の松本衆司氏です。

ここでの意見をまとめると、次のような課題が明らかになりました。①留萌市の場合、幼児期から小・中学校段階までは、幼児期の相談支援、療育のサービスを受け、学齢期になると小・中学校特別支援学級、養護学校小学部・中学部で教育を受けることになる。この時期までは障害児と保護者は地域において親の会（親父の会を含む）やその他の機会ですながら情報を共有できるが、養護学校高等部段階になると、寄宿舎制に伴うことで学区が広くなり、生徒の居住地との関係が遠くなる、②その結果、小・中学校の保護者と高等部の保護者との関係が切れ、子どもの進路に関する情報の共有化や、あるべき将来の支援体制づくりの意見交換が不可能になってしまう、③養

護学校高等部の地域への働きかけや進路指導教員の支援の様子が居住地の小・中学校（養護学校小・中学部）の保護者にはほとんど情報が入らない、④事業主の立場からは、留萌市には障害者を雇用している企業があっても、職親会のような活動がないために、その経験や雇用のノウハウについての情報を必要とすることができない、など。これらは地域にとってきわめて重要な課題なので、留萌市の関係者間で協議を重ね、しめるべき解決法を見出す必要がありますが、他の地域の方々にとっては学ぶ点が多いのではないのでしょうか。



留萌市でのミーティング

今回は、なよろ地方職親会の事務局員であり、北海道美深高等養護学校の柴野武志氏に取材のコーディネーターとして協力をいただき、また同校長の高橋勝利氏に格段のご配慮をいただきました。心から感謝を申し上げます。